

2 経営資本

当金庫は、系統組織とともに歩んだ100年の歴史を通じて、以下の「経営資本」を培ってきました。このような経営資本を“強み”と捉えて、事業活動を展開し、ステークホルダーおよび社会への価値提供を通じて、パーパスの実現を目指しています。

経営資本		農林中央金庫の資本※1	系統組織まで広げた資本
 自然資本	当金庫の事業運営はもとより、事業基盤そのものである農林水産業、ひいては経済全体・人々のくらしの持続性を確保するために必要な資本であり、その維持・保全・強化に向けた取組みを進めてきました。	農林水産業や関連産業の基盤となる豊かな地球環境と生態系サービス	
 社会・関係資本	当金庫が事業活動を展開するうえで、根幹にある食農バリューチェーンに加えて、投融資活動を通じたグローバルなネットワーク、そして系統組織のネットワークも活用しながら、必要なリレーションを構築してきました。	全国の農林水産業協同組合ネットワーク (当金庫会員3,155団体) 食農バリューチェーン全体にアクセスできる取引ネットワーク(取引社数約1,700社) グローバルな投融資先リレーション	全国の農林水産業者や地域住民とのリレーション
 設備資本	国内から海外までを広くカバーする拠点の構築に加えて、当金庫顧客や農林水産業者の事業そして生活基盤の維持に必要な金融インフラの構築・安定化に努めてきました。	国内外のグループ拠点 (国内19・海外4拠点、海外現地法人3社) 多様な事業を展開する主要グループ会社21社※2 勘定系等の金融基幹インフラ 系統・国内外金融機関と繋がる決済インフラ	全国津々浦々のJAバンク・JFマリンバンク店舗網 (計5,939店舗)※3
 財務資本	当金庫の組織としての持続可能性、そして会員への還元や農林水産業者への金融・非金融支援を確かなものにするため、安定した財務基盤の構築を目指してきました。	強固な健全性(CET1比率:17.81%) 会員を通じた安定的な調達基盤(預金等56.6兆円) 外部格付評価(Moody's:A1、S&P:A)	JAおよびJF等の組合員・利用者からの信頼に基づく貯金残高(JA貯金・JF系統貯金残高計109.5兆円)
 知的資本	100年の歴史で時代の変化に直面しながらも、農林水産業の発展を支える使命を果たすためにビジネスモデルの転換に取り組むなど、組織の持続性のために必要なノウハウ・ナレッジを蓄積してきました。	農林水産業を金融から支えるためのノウハウ 国際分散投資をはじめとした資金運用ノウハウ	農林水産業の現場を支えてきたナレッジ
 人的資本	農林水産業の発展を支えるための核となる資本であり、変化が激しい事業環境でも、当金庫や系統信用事業がさらに役割発揮をしていくために、人材の専門性向上に努めてきました。	多様な思考を持った専門性ある人材 (当金庫単体3,321人、グループ全体6,000人超)	農林水産業の現場を支える人材 (全国のJA・JF・JForest役職員:約20万人)※4

※1 数値については特段注記がない限り、2025年度末時点。 ※2 当金庫の海外現地法人除く。 ※3 JA・JA信農連・JF・JF信漁連の内国為替取扱店舗数の合計。 ※4 農林水産省の「令和6事業年度総合農協統計表」、「令和6年度水産業協同組合統計表(都道府県知事認可の水産業協同組合)」、「令和6年度森林組合統計」より役職員数を合算して引用。